



Title	カザフスタンにおける教育改革の30年：10年ごとの改革に共通する成果と課題
Author(s)	タスタンベコワ, クアニシ
Citation	日本中央アジア学会報, 17, 36-37
Issue Date	2021-07-31
DOI	10.14943/jacas.17.36
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/89140
Type	article
File Information	JB017_008tastanbekova.pdf



[Instructions for use](#)

カザフスタンにおける教育改革の30年 —— 10年ごとの改革に共通する成果と課題 ——

タスタンベコワ・クアニシ

ソ連解体に伴うカザフスタンの独立から30年が経った。1991年の独立前夜には、教育制度はカザフスタンで最も発達した構造を持っていた。教育施設の大規模なネットワーク、高度な専門性を有する教師、充実した教材の整備による就学前教育から高等教育までの無償教育制度が機能していた。中央集権的な計画経済のどの分野でもそうであるように、就学前教育から高等教育まで、計画、ガバナンス、財政、カリキュラム設計、実施管理、質保証、評価など、すべてがトップダウン式に管理されていた。独立以降に起きた中央集権的な計画経済から自由市場経済への移行、イデオロギーの変化、国際的な教育標準の導入などはこの巨大で強硬なシステムに変化をもたらし、その土台を大きく揺るがした。これらの一連の改革は、10年毎に次のように整理できる。

改革の第1段階(1991年～2000年)は、国際的なドナーのレトリックに導かれ、主に公教育支出の削減に焦点が当てられた。初等中等教育段階では学校統廃合が行われ、限られた予算の合理化が実現された。しかし、その結果、学校では生徒たちが密集し、3部体制での授業が余儀なくされ、学校施設の老朽化が進んだ。同時に、給与支払いの停滞や必要な物品の代替利用も起こり、多くの教師が学校を離れ、学校教育の質の著しい低下が起きた。一方、高等教育では、民営化が進み、大学進学率が上昇し、高等教育の大衆化がもたらされたが、専門家養成課程の空洞化、教育内容の希薄化、質の低下が起きた。

第2段階(2001年～2010年)では、いわゆる「国際的な教育空間への統合」に重点が置かれ、標準化された評価メカニズムの導入や、欧州高等教育圏への加盟(ボローニャ・プロセス)に必要な高等教育システムの再構築が行われた。しかし、単位制度の導入、従来型の5年間の専門家養成課程の4・2・3制の学部・修士・博士課程への再編は、学生と大学教員のアカデミックモビリティという構造的な改革に成功したとはいえ、教育と研究の質には大学間格差をもたらした。

第3段階(2011年～現在)の改革は「カザフスタン独自の教育イノベーションの開発」というスローガンのもとに実施されている。まず、ナザルバエフ初代大統領の名を冠した英才教育を行うナザルバエフ知的学校(NIS)の設立や革新的な教育・研究を行うナザルバエフ大学

が開校された。次に、NIS で開発され、実験された先駆的な教育内容・教授法が全国の初等中等普通教育学校に導入される。また、この改革の最終目標として、カザフ語、ロシア語、英語の3ヶ国語教育への移行が掲げられている。そのために、教員養成・研修・処遇の改善が掲げられ、現在進行中である。ところが、構造的な再編が先走り、新しい教育内容と教授法の浸透が進まず、教師たちは負担の増加を嘆くなど、学校現場が混沌としている。以上のように、この30年間の改革は、教育制度を社会の変化に迅速に対応できるものにしようとしてきたが、成果より課題が山積しているといえよう。

カザフスタンの教育改革に関する先行研究は三つに分類できる。一つは、国外の研究者による研究であり、外国のベストプラクティスとして「ペーパー上の国際基準を満たす」という特定の目標を達成するために借用された「教育改革パッケージ」によって、教育改革が「乗っ取られた」と批判するものである [Silova and Niyozov (eds.) 2020]。これに対して、欧米諸国の大学で教育を受けたカザフスタン出身の研究者は、ポストコロニアル論の枠組みを用いて分析する中で改革の一側面を取り上げることが多い [Bridges (ed.) 2014]。さらに、国内の大学出身の研究者は、改革の成果の肯定的な評価に偏重しており、課題に対する批判的検討をあまり行わない [Құсайынов 2013; Мынбаева и др. 2014]。

先行研究には、30年にわたり実施された教育改革を時系列で整理し、その目標と成果を通時的に示したのは管見の限り見当たらない。

そこで、独立以降実施されてきた教育改革を10年毎に整理し、その成果と課題の共通性を指摘し、その原因を究明することが、改革の今後を展望する上で求められる。

本報告では、まず、「教育発展国家プログラム」(1995–2000、2001–2010、2011–2020、2016–2019、2020–2025) から各段階の改革目標を示し、その共通性を指摘する。次に、1990–2020年の初等中等普通教育学校数、大学数、教員数、生徒数、学生数の推移を確認する。さらに、GDPに占める教育予算の割合の推移と照らし合わせて、教育予算の削減の影響を指摘する。そのうえで、上記の改革の目標の達成度を、教育科学省の「教育の現状と発展に関するナショナルレポート」と世界銀行やOECDのカントリーレポートと照らし合わせて確認する。最後に、改革に共通する成果と課題について予備的検討を行う。

参考文献

- Құсайынов, А. 2013. *Әлемдегі және Қазақстандағы білім берудің сапасы*, Алматы: «Қурсив».
- Мынбаева, А.К., Таубаева, Ш.Т., Булатбаева, А.А., Анарбек, Н. 2014. *Образовательная политика. Теория и концепции, тенденции и стратегии развития*, Алматы: «Қазақ Университеті».
- Bridges, D. (ed.) 2014. *Educational Reform and Internationalization. The Case of School Reform in Kazakhstan*, Cambridge University Press.
- Silova, I., Niyozov, S. (eds.) 2020. *Globalization on the Margins. Education and Post-Socialist Transformations in Central Asia*, Charlotte, NC: Information Age Publishing.

(筑波大学人間系教育域)